

脱原発をめざす首長会議自治体が抱えている課題・問題

2014年10月の再エネ推進調査から

(札幌市)

- ・太陽光発電の設置費用が高額である。
- ・送電網の容量不足により、接続できる容量が制限される。

(青森市)

- ・再生可能エネルギー発電設備の価格が高額であることから、補助金制度を活用したとしてもいまだ設置者の金銭的負担が大きい。
- ・本市は積雪寒冷地という特徴から、太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用可能性が少なく他都市と比較して導入に遅れが出ている。
- ・国のグリーンニューディール基金の利用にあたり制限が多く利用しづらい。
- ・今般、電力会社において再生エネ事業者との契約手続きを中断したことにより、今後の再生可能エネルギー事業に対する不安が拡大し本事業の推進が困難にならないような国の政策の展開を要望する。

(大潟村)

- ・地域住民の合意形成。系統連系枠が少ない。

(南相馬市)

- ・今後、固定価格買取制度の買取価格引き下げが見込まれ、固定価格買取制度がいつまで、継続されるか見通しがたたないこと系統(送電線網)への接続が難しいことや、今後送電線網の整備が必要となっていること農地法などの規制により、地域内では事業適地が限られること。

(栃木市)

- ・再生可能エネルギー普及の起爆剤である固定価格買取制度が、買取価格の下落や電気事業者による買取一時保留などのマイナス影響などから制度運営の先行きが不透明となり、不安が大きくなりつつある。
- ・制度の長期的な運用と信頼性の確保、ひいては再生可能エネルギー導入推進の積極的な取り組みのため、国による早急な見直しと不安解消につながる説明が必要と思われる。

(那須町)

- ・再生可能エネルギーについては、各自治体の特性により、取組内容が異なるものと思います。那須町においては当初、木質バイオマスの推進を検討しておりましたが、放射性物質を含むバークの問題や安定供給の体制確保、また近隣市町でのプラント開始などの理由によりストップしております。
- ・自治体が主体となって取り組むことは財政状況から困難と考えます。太陽光についてはFIT制度になり民間企業がこぞって参入し(他業種まで)送電設備が不足する事態となっております。
- ・課題としては、夜間の電力確保(安定的な)及び非常災害時の電力確保(蓄電設備)体制をいかに構築していくかが重要と考えられます。

(川場村)

- ・施設整備のための財源確保
- ・東京電力による接続制限

(石岡市)

- ・ノウハウの蓄積
- ・事業者、市民向けの啓発

(小美玉市)

- ・小美玉市住宅用太陽光発電システム設置補助金制度は、24、25年度ともに対象者が多く、補正予算で対応してきた。26年度も現在8割方の申請がある。今後、全ての対象者に補助することができるよう、予算の確保に努めたい。

(常総市)

- ・今年度における住宅用太陽光発電システムシステム設置費補助金については、消費税増税・固定価格買取制度の買取価格の減額等により申請数が減少している。
- ・また、太陽光発電システムは十分に行き渡った感もあり、新たな事業を推進する必要があると思われる。

(美浦村)

- ・本年度事業は、用地の取得を含め村の懸案解決という切り口があったためうまく動いたが、買い取り価格が下がっていく中では、今後同じような事業ができるか不透明である。
- ・また、発電量の変動幅が大きい（まして曇天雨夜は発電しない）太陽光発電は、当初懸念されていたように電力会社への負担が大きい。また全体の発電量等、問題点をクリアしていかなければ再生エネルギーの推進は困難である。

(中川村)

- ・人材不足（連携する大学等が近隣にない（少な

い))

- ・専門家などのアドバイス
- ・コストと事業の継続性（燃料の安定供給が可能か？）

(木曾町)

- ・山間地での再生可能エネルギーの事業化（費用対効果や効率性）
- ・財政的援助（初期投資時に必要な財源確保）

(蕨市)

- ・家庭における、新たな地球温暖化対策設備（地中熱利用システム、リチウムイオン蓄電池、電気自動車充電設備等）の導入促進への対応。
- ・事業者向けの再生可能エネルギー導入補助への事業展開。

(世田谷区)

- ・東日本大震災と引き続く原子力発電所の事故による電力不足時には、再生可能エネルギーの活用機運が一気に高まりましたが、その後、電力供給の不足がなくなる中で、その機運が少しずつ薄れているという意見もあります。区民の活用機運を高めることが大きな課題と考えています。
- ・再生可能エネルギーに関心があっても、様々な理由により自宅で太陽光発電ができない区民もいます。そのような方が再生可能エネルギーの普及に関わるための方策の研究・検討・提案が課題となっています。

(多摩市)

- ・都市部においては太陽光の利用が有効であると考えるが、固定価格買取制度において、太陽光

発電の買取価格は単一でメガソーラーを基準に設定されている。

- ・東日本大震災を教訓に大規模集中型の現在の発電システムの欠点等を補うためにも再生可能エネルギーによる小規模な自立分散型の発電設備の普及が不可欠であるが、メガソーラーを基準とした買取価格では、今後、都市部における太陽光発電の普及は困難となる。

(武蔵野市)

- ・公共施設への創エネ設備の導入について
太陽光発電設備について設備の障害への対応等、維持費の想定が当初なかったことから当該財源の措置に苦労していることに加え、パワコン等耐用年数が経過したものの交換にも多額の予算を要すること。
- ・住宅用創エネ設備について
設備設置に対する補助制度は設備の普及に関して直接的効果が高いと考えるが、対象が比較的経済的余裕のある市民に限定されることや、助成申請数が多いためその財源が問題となっている。
- ・FITについて
創エネ導入の原動力となっているFITが国民への負担の転嫁で成り立っている制度であるため、ドイツ等の先進的取り組みを行っている国においても電力料金の高騰等制度的疲弊が起きており、日本においても同様の事態が起り得ること。

(富里市)

- ・事業実施に伴う補助金等の財政支援の拡充

(小田原市)

- ・再生可能エネルギーを推進するためには、市民、

事業者、行政が一丸となって進めていくことが必要であるが、市民については、まだ一部にとどまっております。市民意識の醸成や市民参加を促すために、行政が今後も積極的に支援をしていく必要がある。

- ・太陽光発電屋根貸し事業は、公共施設の屋根を事業者へ貸し出すことにより実施しているが、買取価格の低下等により、新たな公募を行うのが難しい状況である。
- ・再生可能エネルギーの利用に当たっては、初期投資に多額の費用が必要であり、投資の回収に長い年月を要することから、促進を図るのが難しい。

(鎌倉市)

- ・再生可能エネルギーに関する事業は、技術面においても市場面においても未だ未成熟の分野であり、安定的な事業にしていくためには、再生可能エネルギー電源に対する施策の充実はもとより、送配電ネットワークや需給調整システム等の構築が不可欠と考えられている。
- ・市の施策は電源に対する施策が中心であり、この施策に大きな影響を与える送配電ネットワークや需給の調整に対する施策は主に国が担っており、市は国の動向を見ながら施策を展開することになるため、どうしても受動的な動きにならざるを得ないと感じる。

(湖西市)

- ・国の固定買取制度に対する方針が揺らいでおり、制度の改正内容によっては、今まで築いてきた市民の意欲が削られる可能性がある。
- ・また、市民レベルでは、再生可能エネルギー推進と原発再稼働とは、相反する施策であり、市民意識と国策との隔りがある。

(瑞穂市)

- ・小規模な太陽光発電事業により市内各地に散在する未利用地にソーラーパネルが並ぶことは、土地のスプロール化が進むことやその景観にとっても決して好ましいものではない。

(北方町)

- ・売電単価の減額による太陽光発電の導入への鈍り。

(米原市)

- ・今後において、固定価格買取制度の買取価格の引下げが見込まれていること。
- ・系統（送電線網）への接続が難しいこと。
- ・担い手となる事業者がいないこと。
- ・必要となるノウハウや経験が不足していること。
- ・事業の資金調達が難しいこと。

(日野町)

- ・再生可能エネルギーの専任組織を持つことが困難であり、また知識やノウハウ等が不足しているため、再生可能エネルギーをさらに推進する事業に取り組むことや財源の確保が難しい状況である。
- ・現在の再生可能エネルギーの取り組みについては、固定価格買取制度に頼らざるを得ない状況であると思われるが、今後の当該制度のあり方が不透明である。
- ・現在実施している事業に活用している地元商工会の商品券の流通に限界があり、住民に魅力があるものとなっていない。

(京丹後市)

【行政関与のあり方】

行政サイドの推進の前提は、市民や地域の利益、公益性にあること。他方、プレーヤーの意識、価値観は経済性にあり、行政の側面支援や信用性付与にニーズはあったとしても、事業運営上のタイアップにまでニーズがあるとは言えない。自治体が関与して事業化を進める場合、このこと自体が経済性以外の事業継続判断要素を加えることに繋がり（ひも付きになる）、民間参入のハードルを上げる。側面支援・連担性誘発支援のみならず行政が事業化に関与する場合は、後々まで、負担は生じるのか、生じないのか、対応するのか、しないのか、事前に決めておくことが課題となる。

【目的設定のあり方】

突出する好条件を持たない地域にあっては、「何のために」を議論する中において、地域や環境貢献を前提とした場合プレーヤーがなかなか集まらない。経済性や収益性を論点に加えた場合プレーヤーは見えてくるが、行政関与のピン트가ぼける。経済性や収益性に対して「大丈夫」と言った瞬間、事業への債務負担が発生する。このような短絡的な議論となってしまう。

再生可能エネルギーは目的ではなく手段という位置づけの中、また、再生可能エネルギーを取り巻く今後の見通しははっきりしない中、公共が行う目的設定のあり方に課題を感じる。また同時に、全体の需給バランスのあるエネルギー対策が求められる中において、基礎自治体の枠ではなく、都道府県か、それより少し大きい単位での議論が必要ではないかと考える。

【合意形成のあり方】

何を置くのか、どこに置くのか、どう置くのか、調整が必要。事業化する場合、利害関係者間での調整が問題になる。どこかにエネルギーを集積する上で、特定の事業者利益を想定した事業化、主要団体による人数合わせ等はできない。無理を

した場合の経営は長続きしない。それぞれの同意の中でルール作りをしていくことが必要。また、地方自治体として行うサービスとは何か、正当な立証が課題。

【デメリットの克服】

国内の基礎自治体における再生可能エネルギー推進の背景には、地理的条件（賦存状況）、公有財産（保有状況）、産業・団体基盤（実践主体）等、それぞれ様々な条件の背景がある。作るだけではなく、O&Mを進める上でのデメリットを理解、共有しつつ進める再生可能エネルギーの推進に課題を感じる。行政が負担や実践すれば進むということでは本質的な課題解決にはならない。

- ・ 20年間の運営、維持管理と公益的見地の主体形成を要すること
- ・ 将来的には一時的な資金不足が懸念される事業であること
- ・ 設備的、制度的な事故時の対応に責任を負わなければならないこと
- ・ 利害関係者・市民の間で価値観の共有を図らなければならないこと（お金儲け？環境配慮？地域力？）
- ・ 行政主導であれば経済性のみを評価対象とすることができないこと
- ・ 賦存状況により事業採算性やインセンティブは大きく変わること

（伊勢市）

- ・ 導入費用、収支等の経済性
- ・ 他用途、自然・住環境等への影響

（生駒市）

- ・ 太陽光発電システムの設置価格はさほど低下していないが、全量買取制度の買取価格は下落し、国の設置補助についても蓄電池を併設するタイプを除き廃止されているため、以前国が太陽光発電システムの設置補助を撤廃したときと同じ

ように設置率向上のスピードが鈍る可能性が高い。

（明石市）

- ・ 固定価格買取制度における設定価格の低下による市民、事業者の参入意欲の減退。
- ・ メガソーラー設置の為、地域の里山の山林が無計画に伐採され、利益追求の為に太陽光発電所を設置し、地域とトラブルになっている事例もある。豊かな自然環境の保全活動と再生可能エネルギーの大規模な設置とは、対立するテーマとして認識されやすい。地域住民に協調と理解を得られるため、丁寧かつ十分な事前協議が必要と思われる。

（篠山市）

- ・ 国のエネルギー政策の道筋が不透明なこと。
- ・ 市町村レベルでの推進策に限界があること。
- ・ 導入設備の実績が少なく、成果、効用、将来的な維持管理コストなど不明確な点が多いこと。
- ・ 導入にかかるコストが割高で、導入の必要性和投資経費とのバランスで理解を得ること。
- ・ 太陽光発電システム設置による景観阻害など、想定していない課題が出てきていること。

（宝塚市）

- ・ 昨今、一部電力事業者から系統連系回答保留などの報道がなされ、また、固定価格買取制度の見直しや買取単価の下落が検討されているようです。
- ・ その大部分が、営利を目的とした大規模（メガ級以上）の太陽光発電の系統を要因となっており、本市で推進している市民発電所のような小規模（低圧連系以下）の発電設備は、メガソーラーの設備認定や系統連系申請のあおりを食う

形で、事業採算を取るのが困難になる可能性が考えられます。

- ・送電網の整備は、国全体の課題として、低圧連系に対する固定価格買取制度単価の別設定や系統連系上の優遇などで対応していただきたいと考えています。

(北栄町)

- ・再生可能エネルギー固定価格買取制度等、国の再生可能エネルギーの施策や方針が不安定で、将来の見通しが立たない。
- ・このたびの九州電力、四国電力、北海道電力、東北電力のように再生可能エネルギーの新規買取契約の中止など、今後の再生可能エネルギー導入推進を躊躇するような事態になっている。

(大山町)

- ・風車の保守管理及び修繕に相当の経費がかかる。

(宇和島市)

- ・発電に関しては、電力会社の方針によって大きく影響を受ける。
- ・再生可能エネルギーの導入に向けた誘導をする上で、経済的なインセンティブなどの支援を求められる傾向にあるが、基礎自治体独自では財源の振り分けが難しいため思いきった施策を展開しにくい。

(西予市)

再生可能エネルギーは、自然界に多く存在するが風力・太陽光以外は経済的に技術が確立されていない部分も多く、またその方向性も不確定なため二の足を踏むことが多いのではないかと。

また風力発電については、環境アセス法の中で

の要件が厳しく、施設も大規模になり周辺住民に与える影響が大きい。自家エネルギーを確保するためには、設備投資が巨額になり自治体が本格的に取り組むのにはリスクが高いと思われる。加えて太陽光発電についても、国内の電力業者各社が余剰電力の買取を保留するなど、送電線などの許容量不足などハード面での問題もあるが、国が本格的にエネルギー問題について方向性を示し、再生可能エネルギーの位置づけを確立することが必要ではないか。

中山間地域においては、再生可能エネルギー施設の受け皿が農地や林地、法定公園になる場合が多い。しかし、農地法や保安林等の関わる法律上の制約が大きく、導入までのハードルが高いのも問題である。

(香原町)

- ・風力発電：台風対策。
- ・太陽光発電：電力会社の買い取り価格が安い。
- ・個人住宅設置太陽光発電：国・県の支援が必要。

(小城市)

小城市では、平成24年度から3ヶ年度計画で住宅用太陽光発電システム設置補助を実施しています。

しかし、太陽光発電システムを設置する際に、

- ・まとまった初期費用が必要
 - ・発電量が天候に大きく左右される
- などのデメリット（問題点）があげられます。

また、国計画及び発電システム自体の単価が安くなったことなどにより、国補助金がH25年度で終了、県の補助金がH26で終了予定されており、小城市においてもH26で終了予定しています。

このことから小城市においても次の再生可能エネルギー施策を含めたエネルギー基本計画を策定しなければならず、地域特性の活用、地域の活性

化ということで民間活用を盛り込むなど様々な課題があげられます。

(西海市)

再生可能エネルギーを導入する取組を実施するに当たって、初期投資に多額の経費を要し、導入後の維持管理経費も考える必要があることから、国や県等の支援を必要としている。

(曾於市)

市単独事業では、財政的に限界があります。

交付税の減額や合併特例債の起債限度額等により、限られた財政の中では特に市町村は厳しいものがあります。

そこで、国がもっと積極的に財源を確保し、積極的に再生可能エネルギー対策に取り組む市町村に対しては、交付金等の支援策を考える必要があると思います。